

証券コード:4768

大塚商会だより

2025年12月期 株主通信

2025年1月1日～2025年12月31日

連結

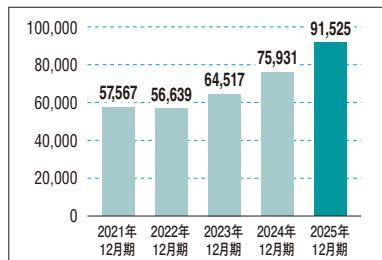
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



純利益*

(単位:百万円)



*親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



※2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2021年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● サステナビリティ	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2025年連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、堅調な企業業績や設備投資の底堅さなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。IT投資分野では、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化への対応など、需要は底堅く推移しました。当社グループではお客様対応力の向上に努め、DX推進への取り組みを支援いたしました。

この結果、売上高は1兆3,227億91百万円(前年同期比19.4%増)となりました。利益につきましては、営業利益899億43百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益915億25百万円(前年同期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益643億3百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

期末配当金につきましては1株当たり45円、中間配当金の45円と合わせた年間の配当金は16期連続の増配となる1株当たり90円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気は引き続き緩やかに回復することが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■企業のIT投資需要は底堅く推移

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安等による物価高が続く中、一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

■お客様のDX推進を支援

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」を2025年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の向上に注力しました。その上で、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例も踏まえて、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションによるオフィスまるごとにつながる提案など、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

堅調な企業業績
設備投資は底堅さを維持

営業生産性の向上
お客様対応力の向上

■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、1兆3,227億91百万円(前年同期比19.4%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収に伴う売上総利益額の増加により、営業利益899億43百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益915億25百万円(前年同期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益643億3百万円(前年同期比20.2%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は3年連続で過去最高となりました。

(連結)

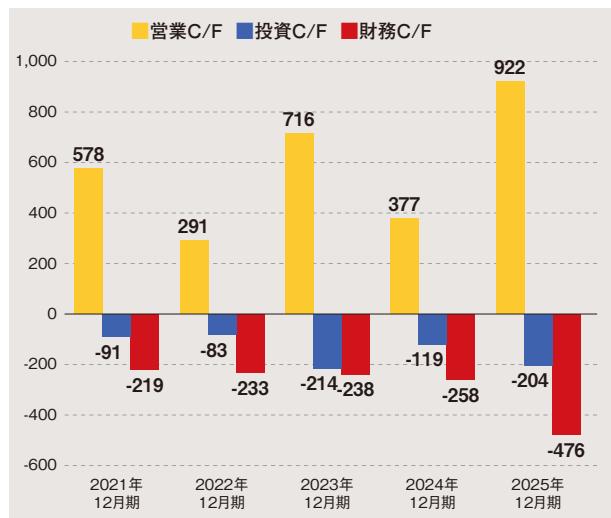
(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	1,107,668	1,322,791	+19.4%
営業利益	74,360	89,943	+21.0%
経常利益	75,931	91,525	+20.5%
純利益*	53,481	64,303	+20.2%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が小さくなったこと及び「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ545億7百万円増加し、922億18百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ85億26百万円増加し、204億75百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ217億22百万円増加し、476億13百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となりました。

第1四半期(1～3月)3,155億41百万円(前年同期比18.3%増)、第2四半期(4～6月)3,795億90百万円(前年同期比25.3%増)、第3四半期(7～9月)3,105億86百万円(前年同期比23.0%増)、第4四半期(10～12月)3,170億71百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

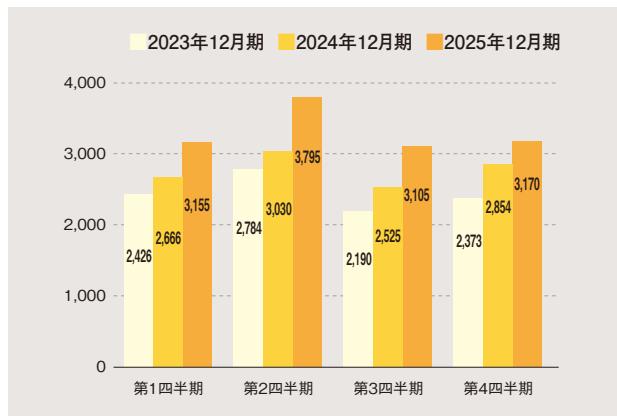
■経常利益の推移

経常利益も、全ての四半期で増益となりました。

第1四半期(1～3月)218億52百万円(前年同期比23.9%増)、第2四半期(4～6月)282億47百万円(前年同期比27.2%増)、第3四半期(7～9月)179億71百万円(前年同期比26.9%増)、第4四半期(10～12月)234億53百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

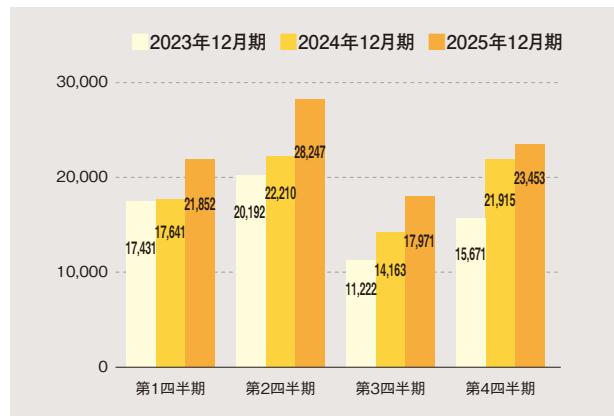
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■ システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンが更新需要を捉え高い伸びとなりました。またパッケージソフトも高伸長とし、売上高は9,029億15百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

■ サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は4,198億75百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更しました。これに伴いセグメント別業績の金額及び前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。この区分方法変更による影響は軽微であります。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



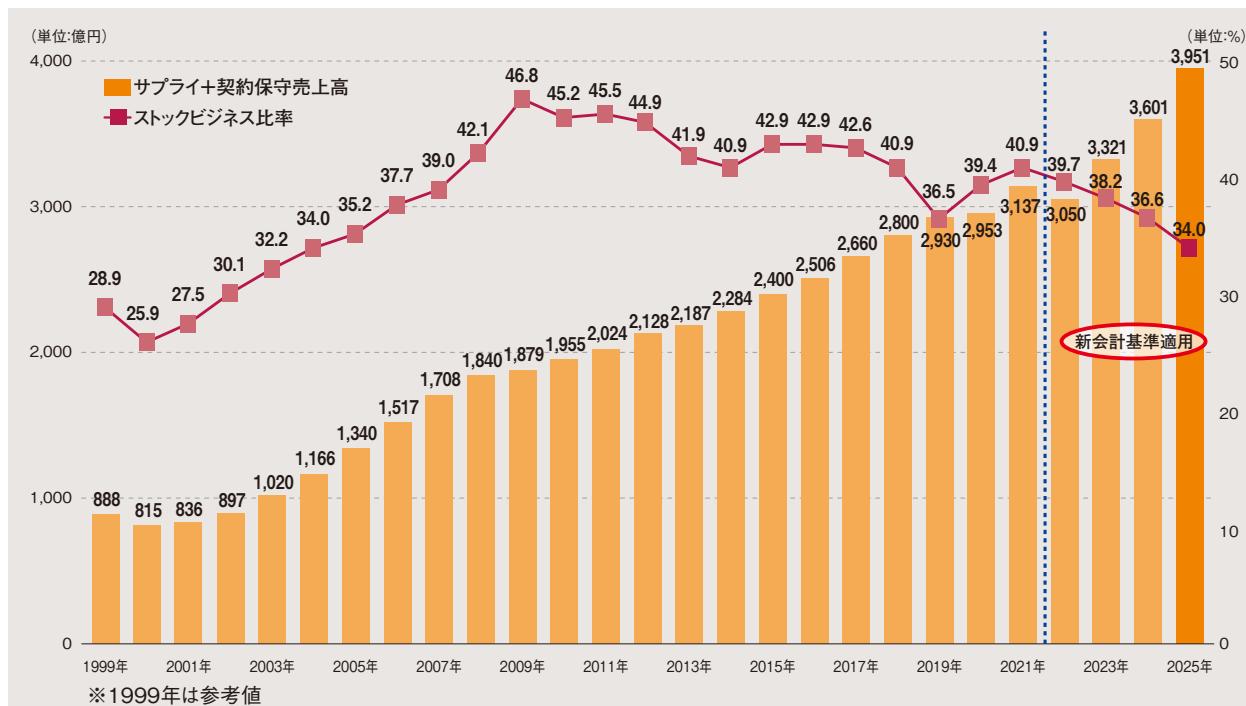
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2025年12月期におけるストックビジネスの売上高は、単体で349億円増（前年同期比9.7%増）と着実に伸長し3,951億円となりました。2022年の収益認識に関する会計基準変更の影響を除いた実質では、25年連続で成長することができました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



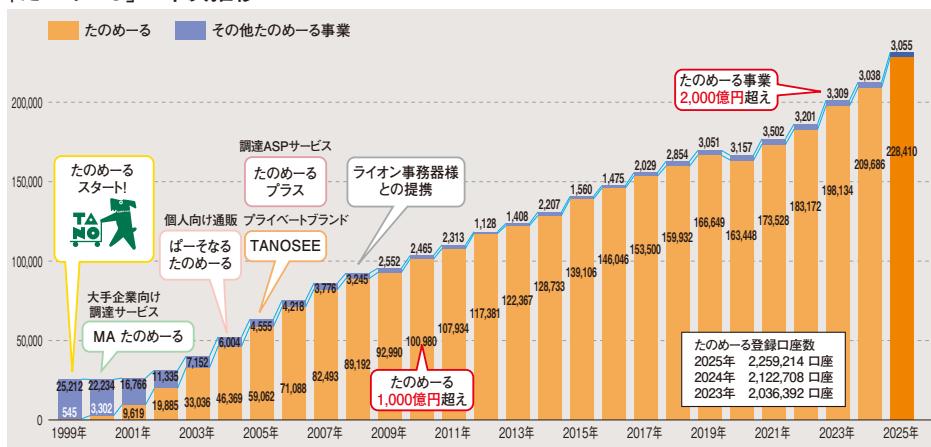
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の2025年12月期売上高は2,284億円（前年同期比8.9%増）となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、オフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信ネットワーク機器、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせてワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様に寄り添い、お客様と共に成長するパートナーを目指しています。



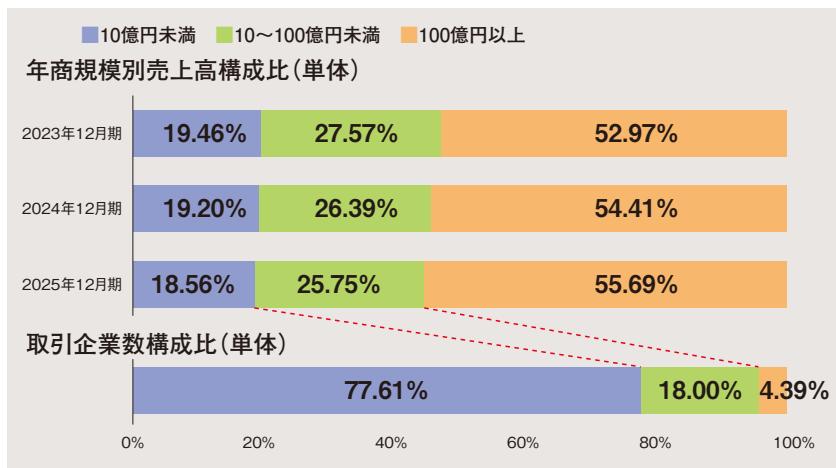
大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

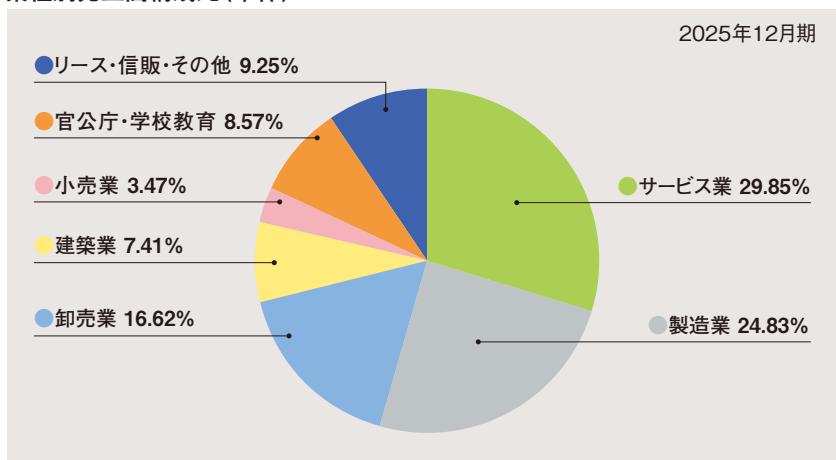
年商規模別の売上高構成比で見ると、2025年12月期は、年商100億円以上の比率が微増となりました。取引企業数構成比では、中堅・中小企業のお客様が大半を占めています。

業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2025年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。



業種別売上高構成比(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2023年12月期	2024年12月期		2025年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	198,134	209,686	+5.8%	228,410	+8.9%
SMILE	15,952	16,029	+0.5%	14,750	-8.0%
ODS	56,896	57,560	+1.2%	61,839	+7.4%
OSM	108,025	127,331	+17.9%	160,606	+26.1%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	36,356	35,847	-1.4%	38,315	+6.9%
(内、カラー複写機)	35,543	35,119	-1.2%	37,716	+7.4%
サーバー	21,537	18,637	-13.5%	17,738	-4.8%
パソコン	1,161,417	1,424,555	+22.7%	2,152,397	+51.1%
クライアント計	1,213,089	1,480,883	+22.1%	2,368,548	+59.9%

2025年は、セキュリティのOSM、パソコン、クライアントが高い伸長となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

2025年もご利用人数は着実に増加し、490万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、米国の外交・通商政策等の影響による地政学的リスクの高まりや、世界経済の下振れリスクが懸念されます。国内においても、米国の関税引上げによる輸出への影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等に注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで各企業においては、原材料価格の高騰、賃金上昇、深刻な人手不足対策としての省人化投資や業務効率化、コスト削減など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。IT市場においては、企業の関心は業務効率化に留まらず、経営判断や競争力強化に直結する情報システムの見直しや更新に広がっています。また、AIの活用やセキュリティ対策評価制度への対応のほか、一部企業においてWindows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要も継続しており、IT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■AIとセキュリティでお客様と共に成長

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として当社グループでは、2026年度のスローガンである「お客様に寄り添い、AIとセキュリティでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みを支援します。具体的には、中堅・中小企業のお客様にとって手頃な価格から導入可能なAIソリューションやセキュリティ対策の提案、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ[※]など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。そして当社とお取引いただいたお客様と、長期にわたり継続的に取引いただけるよう努めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながらお客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高めてお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋がってまいります。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高1兆3,110億円(前年同期比0.9%減)、営業利益900億円(前年同期比0.1%増)、経常利益901億円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益611億300百万円(前年同期比4.9%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業8,571億円(前年同期比5.1%減)、サービス&サポート事業4,539億円(前年同期比8.1%増)。

〈連結〉売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2025年 12月期	2026年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	1,322,791	1,311,000	-0.9%
営業利益	89,943	90,000	+0.1%
経常利益	91,525	90,100	-1.6%
純利益*	64,303	61,130	-4.9%

※親会社株主に帰属する当期純利益

〈連結〉セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2025年 12月期	2026年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	902,915	857,100	-5.1%
サービス&サポート事業	419,875	453,900	+8.1%

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な地球環境と社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

2025年のトピックスを紹介します。

■大阪・関西万博に開設された「デジタルトラベルゾーン」を支援

4月13日～10月13日に開催された大阪・関西万博のデジタルウォレットパーク内に、当社が支援するデジタル観光疑似体験ゾーン「デジタルトラベルゾーン」が開設されました。

デジタルトラベルゾーンでは、ルーム型LEDビジョンやVRゴーグルなどの機器を用いて、万博会場にいながら日本各地の観光地を実際に巡っているようなイマーシブ（没入感）体験を提供しました。また、大阪・関西万博が運営する観光ポータルサイトとも連動することで、自治体における観光誘客連携を国内初の大規模な取り組みとして実現しました。

当社は、地方創生支援の一環として企業版ふるさと納税を活用し、58自治体に対して、最新技術を駆使した観光PR用動画コンテンツを内蔵したVRゴーグル一式の寄贈及び本ブースへ出展するための支援を行いました。



デジタルトラベルゾーン



■TCFD開示のアップデート版・気候移行計画を公開しました

当社は2023年にTCFD提言に基づく情報開示を行っています。今回新たに、産業革命以前に比べて「気温上昇を1.5℃未満に抑える厳格な対策を講じた世界観」と「対策を講じず4℃上昇する世界観」に基づき、2050年までのシナリオ分析を実施しました。気候変動が当社にもたらすリスクと機会、そして財務への影響についての検討を行いました。

また、気候移行計画では、当社がネットゼロや低炭素経済へ移行するための行動計画をまとめました。

当社ホームページ上で公開しましたので、ぜひご覧ください。

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/environmental/>

■CO₂排出量・エネルギー使用量・水使用量の第三者保証を取得しました

当社は2021年実績からCO₂排出量、エネルギー使用量等環境に関するデータを開示してきました。

この度、開示情報の信頼性を確保するため、2024年のスコープ1・2・3、エネルギー使用量、水使用量の実績について、EY新日本有限責任監査法人による限定的保証を取得しました。

■EcoVadisでブロンズメダルを獲得しました

サステナビリティに関する取り組みを評価するEcoVadisのサステナビリティ評価において、上位35%以内のみ与えられる「ブロンズメダル」を2025年9月に獲得しました。

EcoVadisのサステナビリティ評価は、企業のサステナビリティに関する取り組みを「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに分類して評価を行う世界的なプラットフォームで、これまでに15万社以上の企業が評価を受けています。



表彰ページ

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		568,843	605,514	流動負債		289,692	322,810
現金及び預金		228,136	252,058	支払手形及び買掛金、電子記録債務		179,795	186,589
受取手形、売掛金及び契約資産		200,952	219,579	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金		4,300	6,000
棚卸資産		74,420	55,997	その他		105,597	130,220
その他		65,334	77,878	固定負債		8,964	6,801
固定資産		105,060	123,685	長期借入金		1,700	—
有形固定資産		34,913	35,800	退職給付に係る負債		4,695	3,811
無形固定資産		20,283	30,610	その他		2,569	2,989
投資その他の資産		49,863	57,274	負債合計		298,656	329,611
				(純資産の部)			
				株主資本		365,909	382,812
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		339,422	356,326
				自己株式		△143	△143
				その他の包括利益累計額		4,889	11,511
				その他有価証券評価差額金		5,891	7,673
				繰延ヘッジ損益		133	551
				土地再評価差額金		△5,269	△5,201
				為替換算調整勘定		363	445
				退職給付に係る調整累計額		3,771	8,042
				非支配株主持分		4,447	5,264
				純資産合計		375,247	399,588
資産合計		673,903	729,200	負債純資産合計		673,903	729,200

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ366億71百万円増加し、6,055億14百万円となりました。固定資産は186億25百万円増加し、1,236億85百万円となりました。総資産は552億96百万円増加し、7,292億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.9ポイント低下し、54.1%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
		金額	金額
売上高		1,107,668	1,322,791
売上原価		883,196	1,070,616
売上総利益		224,471	252,174
販売費及び一般管理費		150,110	162,231
営業利益		74,360	89,943
営業外収益		2,739	2,799
営業外費用		1,168	1,217
経常利益		75,931	91,525
特別利益		11	5
特別損失		2,103	1,077
税金等調整前当期純利益		73,840	90,453
法人税、住民税及び事業税		21,277	26,217
法人税等調整額		△1,663	△962
当期純利益		54,226	65,198
非支配株主に帰属する当期純利益		744	895
親会社株主に帰属する当期純利益		53,481	64,303

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ2,151億22百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ155億82百万円増加となりました。

純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ108億21百万円増加となりました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		54,226	65,198
その他の包括利益		△138	6,765
包括利益		54,087	71,964
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		53,284	70,925
非支配株主に係る包括利益		802	1,039

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,711	92,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,949	△20,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,891	△47,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3
現金及び現金同等物の増減額		△127	24,132
現金及び現金同等物の期首残高		229,615	229,488
現金及び現金同等物の期末残高		229,488	253,620

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が小さくなったこと及び「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ545億7百万円増加し、922億18百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ85億26百万円増加し、204億75百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ217億22百万円増加し、476億13百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)	科目	期別	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		479,659	481,777	流動負債		244,615	248,402
現金及び預金		208,390	225,330	買掛金、電子記録債務		164,258	153,426
受取手形、売掛金及び契約資産		160,036	170,310	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金		3,300	5,000
棚卸資産		69,886	51,528	その他		77,056	89,975
その他		41,345	34,608	固定負債		10,206	8,042
固定資産		100,560	114,926	長期借入金		1,700	—
有形固定資産		34,875	35,762	退職給付引当金		6,059	5,189
無形固定資産		19,548	30,446	その他		2,446	2,853
投資その他の資産		46,136	48,716				
				負債合計		254,821	256,444
				(純資産の部)			
				株主資本		324,983	338,117
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		298,497	311,631
				自己株式		△143	△143
				評価・換算差額等		414	2,140
				その他有価証券評価差額金		5,684	7,342
				土地再評価差額金		△5,269	△5,201
				純資産合計		325,398	340,258
資産合計		580,220	596,703	負債純資産合計		580,220	596,703

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
		金額	金額
売上高		985,134	1,163,138
売上原価		778,446	931,129
売上総利益		206,688	232,008
販売費及び一般管理費		140,190	150,812
営業利益		66,497	81,196
営業外収益		3,011	4,031
営業外費用		1,205	1,256
経常利益		68,304	83,971
特別利益		11	5
特別損失		2,105	938
税引前当期純利益		66,210	83,037
法人税、住民税及び事業税		18,662	23,052
法人税等調整額		△1,445	△548
当期純利益		48,993	60,534

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		30,336	34,128
		1株につき80円 [中間配当一円] [期末配当80円]	1株につき90円 [中間配当45円] [期末配当45円]

- (注)1. 前事業年度の内訳 普通配当75円 売上高1兆円記念配当5円
2. 当事業年度より、中間配当を行っております。

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2026年3月3日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(中・長期経営方針、決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、統合報告書、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



株式の状況 (2025年12月31日現在)

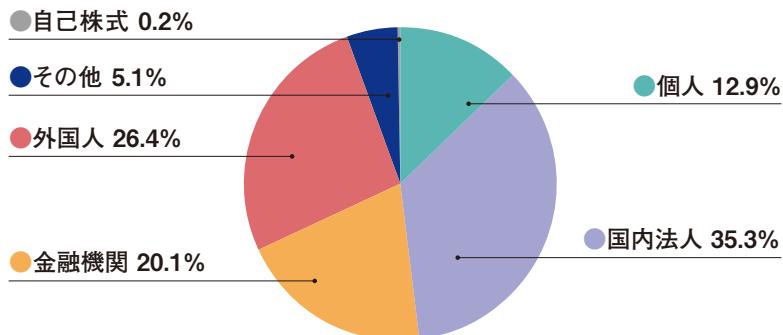
発行可能株式総数	1,354,320,000株
発行済株式の総数	380,004,240株
単元株式数	100株
株主数	10,843名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	127,205,960	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,811,700	10.76	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	22,437,200	5.91	—	—
大塚 裕司	9,363,760	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	8,490,240	2.23	—	—
JPモルガン証券株式会社	7,057,648	1.86	—	—
大塚 恵子	6,963,920	1.83	—	—
SMBC日興証券株式会社	5,741,216	1.51	—	—
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	4,200,271	1.10	—	—
ピーエヌワイエム アズ エージーティ クライアantz ノントリーティー ジャスデック	3,872,770	1.02	—	—

(注)持株比率は自己株式(803,041株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

